

2023年5月18日
井関農機株式会社

2023年12月期 第1四半期 決算説明会
質疑応答要旨

(問1) 自動抑草ロボット「アイガモロボ」の販売状況は。

(回答)

・環境保全型スマート農業のキーコンテンツとして「アイガモロボ」を本年1月より販売開始した。初年度目標販売台数500台に対し、4月末時点で330台と好調である。現在、アイガモロボが稼働する田植えシーズンであり、全国各地にてさらなる推進を図り計画達成を目指していく。また、アイガモロボを核に、スマート農機などの関連商材の拡販にも注力し、有機農業を含めた生産者の持続可能な農業の実現に貢献していく。

(問2) 2023年12月期第1四半期の決算は好調だが、今後の見通しは。

(回答)

・国内のウエイトが高い当社は、季節性のある国内市場の動向に左右されやすい面があり、例年不需要期である第1・4四半期は赤字になる傾向がある。2023年12月期については、国内向け販売価格改定前の駆け込み需要を捉えたことが増収につながった。今後の展開として、国内市場においては、ボリュウムゾーンの中型トラクタ新商品「BFシリーズ」の推進強化、海外市場においては、好調な欧州市場をはじめ、北米、アジアでの各取り組みを着実に遂行し、今期の好スタートを土台に計画達成を目指す。

(問3) 北米、欧州、アジア(タイ)の今期市場の見通しは。

(回答)

・北米:コンパクトトラクタ市場は、ライフスタイルの変化に伴い2020、2021年に需要が大きく伸長した。足許ではやや弱含みで推移しているが、依然高い水準を維持しており、今後も一定の需要継続を想定している。OEM先であるAGCO社では、無金利ローンの月数を増やすなど積極的な販促策を実施している。昨年来の在庫不足は解消したので、しっかり商品供給・サポートを行い、売上拡大を図っていく。

- ・欧 州: 当社プレゼンスの高い景観整備プロ向け市場は、業界全体で流通在庫が低水準で今後も好調と見ている。当社としては、小売店の旺盛なシーズン前需要に対し、現地在庫充足に向けた出荷を進めるとともに、ISEKI フランス及び 2022 年に連結子会社化した ISEKI ドイツを核に販売・サービス体制の強化、新商品投入、販促策の実施により、売上・収益両面で事業拡大を図りたい。
- ・タ イ: 稲作向け農機需要はやや弱含みで推移する一方、畑作向け(サトウキビやキャッサバなど)は堅調に推移している。IST 社では、従来の稲作に加え、畑作向け商品の販売強化を図っている。特に、OEM 受給を始めたインド TAFE 社製小型トラクタや AGCO 社製大型トラクタが好調で、今後さらなる拡販を図っていく。

(問4) 北米、欧州、タイで大手プレイヤー間の競争環境に変化はあるか。

(回答)

- ・あまり大きな変化は見られない。但し、北米は韓国勢がやや伸びつつあり、欧州はインド勢の参入が見られる。引き続き、北米、欧州、アジアの重点地域における中期経営計画の各戦略を遂行し、海外事業の拡大を図っていく。

(問5) 原材料価格高騰影響に対する今後の見方は。また、サプライチェーン混乱による製品供給遅れ等への対応状況は。

(回答)

- ・今期においては、原材料価格高騰影響 7 億円に対し、販売価格改定効果 8 億円と単年度では価格改定効果が上回ってきた。原材料価格高騰については 2023 年も高止まりの状況が続いているが、足許ではアルミや原油、ガスなどの値下がり傾向もあり、当社想定範囲内である。サプライチェーン混乱については、ロシアのウクライナへの侵攻による部品調達遅延影響により、昨年国内外市場での売り損じが発生したが、一部電動モータの部品調達を除いて現在はほぼ解消されている。生産においても、上期増産で対応中。今後ともサプライヤーとの積極的な対話を通してボリュームの確保と適正価格を交渉していく。

(問6) 世界的な人口増加や効率的な農産物の生産に向けては農薬使用も重要になってくると思うが、農薬メーカーとの協業による事業拡大の可能性はあるか。

(回答)

- ・環境保全型農業や持続可能な食料システムの構築に向けた「みどりの食料システム戦略」においては、化学肥料・化学農薬の使用量削減が掲げられている。持続可能な農業の実現に向けて、環境保全型スマート農業や有機農業の実践は、重要なテーマだと認識しており、可変施肥技術などを搭載したスマート農業技術の開発・普及にも

注力している。現在、農薬メーカーとの協業は行っていないが、海外大手農薬メーカーの栽培管理支援システムなどの活用を検討しているほか、有機肥料の拡充に向けた取り組みなどについても今後検討していく。

(問7) 当社 PBR1 倍割れに対する考えや改善策は。

(回答)

・2022年12月期時点で0.4倍である当社PRBを重く受け止めるとともに、中期経営計画においては、収益性を確実に上げられる筋肉質への体質転換に取り組んでいる。PBRの改善に向けては、①構造改革と経営効率化による収益性の改善、②資産効率、資本効率、財務レバレッジの改善と増配、③当社グループの成長戦略の発信強化を含めた適切なIRの実施が重要だと考えている。食料安全保障や世界的な人口増加の中で、農機メーカーとしての成長性を示していく。この3つを軸にしっかりと取り組んでいきたい。

以上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2023年12月期第1四半期決算説明会開催日(2023年5月15日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。